

教育研究論文執筆に関する意義と課題に関する考察

— 自治体間比較を通して —

Meaning and Problem on the Research Paper of Teacher's Practice

— Through Comparing Institutions in Each Local Board Education —

波多江 俊介

Shunsuke Hatae

【要 約】

本稿は、福岡県内の校長を対象としたアンケート調査結果の再分析を行い、教育論文執筆に関する自治体間の差や、今後の課題等を析出することを目的としている。再分析の結果から得られた示唆としては、自治体間によって執筆者側の取り組みや認識に差があることが明らかになった。県全体的な傾向として、執筆行為そのものには意義を感じているものの、時間的なゆとりのなさや、時宜に沿った課題が執筆のテーマとなり本来的な機能を果たし得ていないこと等が示された。結語には、今後の教育論文執筆の展望を提示している。

キーワード：教育研究論文, 自治体間比較, 制度

1 問題の所在と本稿の目的

教員の資質能力の向上がさげばれ、それらの向上の手立て、有効な方法についてこれまで様々に模索されてきた。教育公務員特例法第21条には「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない」とされている。同法では、研修についても、その機会が与えられなければならないことが記載されている（同法第22条）。研修に関しては、その運用方法の改善等、よりニーズに即した効果的な研修のあり方が研究されてきた¹。このように教育を語るとき、教員の資質能力の向上は最も重要な課題の一つである。しかし、法規

にも規定されているような、教員が主体的に「研究」することに焦点を当てた研究は少ない。

教員が教育実践をする場合、指導案や記録等の文字や、言葉や発問等、見える形のものも重要であるが、実は教員が子どもにける言葉に至った意図等、教員が日常的に意識せずに言動していることの方が重要であり、それこそ教員の資質能力であると捉えられる場合が多い。教員はそれまでの経験の中で繰り返し実践し、振り返りながら積み上げてきた勘のようなもので（反射的に）判断し実践しており教員自身もほとんど無意識でその行動をとっている。そういった教員の特性を指摘し、そこから教員を反省的実践家と位置付ける見解は多くの支持を得ている（佐藤 1997）。

教員には「暗黙知」を自覚し、子どもたちとの関係の中で繰り上げられる状況を瞬間的に判断できるような実践的見識が必要である。そのために教員はまず毎日実践している授業や、学級経営、生徒指導、保護者対応、子どもの様子等を記録して振り返り、省察し、次の取り組みへのヒントを蓄積しながら「暗黙知」を「明示知」にしていく作業をすることが必要となる。千々布（2005）は、明示的に意識できる知識（『明示知』）に対して、教員の資質の大部分は明確に説明できない『暗黙知』であると述べている。この暗黙知の一部でも何らかの形で可視化し、まずは実践者である教員自身がその暗黙知を自覚し、他の人々にも説明できる明示知にする作業が求められる。しかし、そういった知は利他的なもので、仮に本人が自覚できたとしても自覚した本人の中で留まり、共有されるわけではない。したがって、教員間での情報共有・指導助言が重要となるわけだが、全てが広く共有されているわけではない。学会や研究発表等、公開の場こそ存在するものの、これまでに生産されてきた知が蓄積されてきたわけではない。そこで一つのツールとして注目されるのが「教育研究論文」である（新川 2012）。

本論文で用いる語の定義を先に示しておく。本論文における「教育研究論文」（以下、「教育論文」）とは、各教育委員会が主催して行っている応募型の「教育論文」のこととする。「教員」とは、小中学校に勤務し、校長・教頭・教諭・講師他、児童生徒に対して直接様々な指導を行っているものを指す。この教育論文については、実際に執筆されたものを累計すれば甚大な数に至る。そのテーマについても、教科・教科外・時事的課題と多岐にわたる。

教育論文執筆自体にどのような意義があるのか、またどのような課題が生じており、その対応策はどうすればよいのかといった種々の事柄について体系的に考察した研究は、管見の限りほとんどない。そこで本論文では、校長に対して配布した教育論文の意義や課題の認識を尋ねたものを再分析・再考察し、示唆を得ることを目的としたい。既に本調査結果に関する考察は、新川（2012）でなされている。そこでは、主に教育論文執筆意

義について、導入時の自治体の歴史的背景等も踏まえ考察されている。本論文では、後述の通り自治体間の差異に着目して考察を行う。

本稿の構成は次の通りである。まず研究方法と調査の概要を提示する。次に調査結果再分析による全体的な教員の認識傾向を提示・考察する。そこから自治体間の差異に着目し、自治体ごとの傾向を提示していく。そして応募テーマ累計グラフや自由記述データ等を分析し、教育論文執筆に関する課題や改善方策を析出する。最後にまとめとして、よりよい制度のあり方をについて言及していく。

2 研究の方法

(1) 調査対象と手続き

福岡県内の小中学校、330名の校長を対象に質問紙配布²を行った。この「教育委員会主催『教育研究論文』」についてのアンケート（平成23年2011年1月実施）の集計結果を本稿執筆者は配布者より提供を受けた。なお、個人を特定できる情報は含まれていない。提供を受けたデータを以下再分析・再考察する。質問紙は、福岡県内の小中学校の校長330名に「教育研究論文」についての意識調査（「1：全く当てはまらない」～「4：とてもよく当てはまる」の4件法で回答）を行い、校長がそれをどう捉え、所属の教員の資質能力の向上に向けてどう利用しようとしているのかを尋ねた。回収数は168票（50.9%）である。記述統計量は以下の【表1】・【表2】の通りである。

表1：回答者属性集計

| | | |
|-----|----------|-----|
| 学校種 | 小学校 | 109 |
| | 中学校 | 59 |
| 性別 | 男性 | 128 |
| | 女性 | 39 |
| | 無回答 | 1 |
| 勤務地 | 福岡市 | 36 |
| | 北九州市 | 100 |
| | 政令市を除く県内 | 32 |

表 2 : 記述統計量 (N = 168)

| 記述統計量 | | 平均値 | 標準偏差 |
|--------------------|---------------|------|------|
| 必要性認識 | | 3.01 | 0.69 |
| 教育論文作成の意義 | 実践的指導力向上 | 3.22 | 0.68 |
| | 自己の実践を客観視 | 3.57 | 0.58 |
| | 研究的視座の獲得 | 3.29 | 0.58 |
| | マネジメント視点の獲得 | 2.93 | 0.67 |
| | 学校全体を見るようになった | 3.22 | 0.69 |
| | キャリアアップにつながる | 2.56 | 0.84 |
| | 研修や研究意欲の高まり | 2.95 | 0.66 |
| | 上位賞獲得志向 | 2.12 | 0.74 |
| | 上司に言われて | 1.92 | 0.82 |
| | あまり意味がなかった | 1.45 | 0.63 |
| 他の教員へ勧める | | 3.04 | 0.66 |
| 指導方法 | 直接指導 | 3.09 | 0.79 |
| | ミドルを通じて間接的に指導 | 2.8 | 0.73 |
| | 指導しない | 1.43 | 0.71 |
| 他の教員への勧め方 | 実践指導力向上に寄与する | 3.27 | 0.6 |
| | 本人の意識改革になる | 3.14 | 0.57 |
| | 本人のキャリアアップになる | 2.61 | 0.83 |
| | 学校経営の成果指標になる | 2.19 | 0.82 |
| | 上位賞獲得に意味がある | 1.84 | 0.76 |
| 教育論文に課題や弊害を感じる | | 2.41 | 0.75 |
| 作成が教員の評価に関わると感じる | | 2.48 | 0.75 |
| 教育論文が採用や昇進に関わると感じる | | 2.55 | 0.78 |

(2) 分析方法

このアンケートの 4 件法回答部分や、自由記述から、教育論文の意義と課題について探求していく。なお、分析ツールは「IBM SPSS 17」を使用している。予め調査データの正規性を確認したところ、コルモゴロフ・スミルノフ検定及びシャピロ・ウィルク検定結果はいずれも有意な値を示していたため、正規性は満たされていないと判断した。そこで、本論文では以下主に相関係数を算出していくが、質問項目が厳密には順序尺度であること、また正規性が満たされていないこと等を考慮して、スピアマンの順位相関係数 (Spearman のロー[ρ]) で以て算出することとする。

3 分析結果

(1) 県全体の傾向

以下、まずは福岡県の全体的な傾向に関する分析結果を提示していく。

表 3 : 教育論文の必要性認識とその意義認識との相関

| Spearmanのロー (ρ) | 必要性 | |
|------------------------|---------|-----------|
| | 相関係数 | 有意確率 (両側) |
| 実践的指導力向上 | .520** | .000 |
| 自己の実践を客観視 | .386** | .000 |
| 研究的視座の獲得 | .241** | .005 |
| マネジメント視点獲得 | .239** | .005 |
| 学校全体を見るようになった | .188* | .041 |
| キャリアアップにつながる | .343** | .000 |
| 研修や研究意欲の高まり | .387** | .000 |
| 上位賞獲得志向 | .282** | .001 |
| 上司に言われて | -.135 | .120 |
| あまり意味がなかった | -.388** | .000 |

Note. **p < .01, *p < .05.

上記の【表3】より、「教育研究論文は教員の資質の向上になくってはならないものである」と考えている校長ほど、「自分の授業力・児童理解力のような実践的指導力の向上に役立った」と考えるという項目と中程度の相関 ($\rho=.52$) が存在した。他にも、「自分の指導等を振り返り、実践の意味や価値を客観的に見ることができるようになった」・「研究的な視点を持って教育実践に取り組むことができるようになった」・「マネジメントの視点 (PDCA) を持って教育実践に当たることができるようになった」・「教育研究論文を作成する実績を積むことが、自分の採用・昇任等 (キャリアアップ) につながるといった」・「教育研究論文を応募して上位の賞を得ることに意味があった」等と低い相関が見られた。このことから、教育研究論文を必要と感じるのは、実践力向上に寄与するという機能を認識していることと関連することがうかがえる。

表4：教育論文の必要性認識及び他教員への推奨度と指導方法との相関

| Spearman の ρ (ρ) | 必要性 | | 他教員に勧める | |
|---------------------------------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 相関係数 | 有意確率 (両側) | 相関係数 | 有意確率 (両側) |
| 他教員に勧める | .526** | .000 | — | — |
| 直接指導 | .244** | .003 | .404** | .000 |
| 間接指導 | .159 | .053 | .118 | .167 |
| 指導しない | -.225** | .007 | -.350** | .000 |

Note. ** $p < .01$

上記【表4】より、「必要性」・「他教員に勧める」の両項目と、「直接指導」との間には正の相関が、「指導しない」との間には逆に負の相関がみられる。なお、ここでの「間接指導」とは、校長自ら直接指導するのではなく、教頭や教務主任といったいわゆる学校のみドル層に直接指導させるスタイルのことを指す。ゆえに「教育研究論文は教員の資質の向上になくってはならないものである」と考えたり、「自分の学校の先生方に教育

研究論文を作成することを勧め」たりする校長ほど、自ら直接教育論文執筆の指導に当たることが明らかとなった。

表5：他教員への推奨度と勧め方との相関

| Spearman の ρ (ρ) | 他の教員に勧める | |
|---------------------------------|----------|-----------|
| | 相関係数 | 有意確率 (両側) |
| 実践指導力向上に寄与 | .612** | .000 |
| 意識改革になる | .450** | .000 |
| キャリアアップになる | .445** | .000 |
| 学校経営の成果指標になる | .367** | .000 |
| 上位賞獲得に意味がある | .197* | .019 |

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$.

上記【表5】より、「自分の学校の先生方に教育研究論文を作成することを勧める」ほど、「実践を教育研究論文にまとめることが、その教員の実践的指導力をはじめとした教員としての資質能力の向上につながる」・「教育研究論文を作成する実績を積むことが、本人の採用・昇任等 (キャリアアップ) につながる」・「教育研究論文に多くの教員が応募することが学校経営の成果を表す指標になる」・「教育研究論文を応募して上位の賞を得ることに意味がある」といった全項目との間に正の相関が見られた。先の【表3】に関する分析では、「必要性」の認識と、「自分の授業力・児童理解力のような実践的指導力の向上に役立った」という項目の間で、他項目以上に相対的に正の相関を示していた。これらを合わせて考えると、執筆を勧める (説得の) 際に、校長自身が教育論文を執筆することで得られたものを以て、他教員に執筆を勧めているものと考えられる。

上記は教育論文の「必要性」に関する項目が主であった。今度は、教育論文の課題をどのように認識しているかについて述べる。以下の【表6】を見てもらいたい。教育論文の課題や弊害について尋ねた項目である。「課題や弊害を感じることもあるか」という質問に対して、次のような回答が得られた。

表 6：教育論文の課題や弊害の
認識集計結果 (N = 168)

| | |
|------------|----|
| よく当てはまる | 11 |
| わりと当てはまる | 61 |
| あまり当てはまらない | 78 |
| 全く当てはまらない | 15 |
| 無記入 | 3 |

どちらかと言えば執筆に好意的な評価であるといえる。すなわち、論文執筆事態に意義を感じてはいると捉えられる。しかし、一定数課題や弊害を感じている回答もみられる。では、どのような課題を抱えているのか。

表 7：他教員へ推奨度と評価・昇進
及び課題・弊害認識との相関

| Spearman の ρ (ρ) | | 他 の 教 員 へ 勧 め る | 評 価 に 関 係 す る | 昇 進 に 関 係 す る | 課 題 や 弊 害 を 感 じ る |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|
| 他 の 教 員 へ 勧 め る | 相 関 係 数 | 1.00 | .372** | .374** | -.030 |
| | 有 意 確 率 (両側) | . | .000 | .000 | .727 |
| 評 価 に 関 係 す る | 相 関 係 数 | | 1.00 | .385** | .056 |
| | 有 意 確 率 (両側) | | . | .000 | .475 |
| 昇 進 に 関 係 す る | 相 関 係 数 | | | 1.00 | .161* |
| | 有 意 確 率 (両側) | | | . | .038 |

Note. **p < .01, *p < .05.

【表 7】は、「他教員への教育論文執筆推奨度」と、「執筆が評価に関連するか否か」・「執筆が昇進に関連するか否か」とを尋ねたものの相関を見ている。また、同時に「課題や弊害認識」に関する項目との相関も見ている。

興味深いことに、相関係数はかなり小さいなが

らも、昇進に関係すると認識しているほど、課題や弊害を感じている傾向が見られる。こういった点に課題を抱えているのであろうか。以下では、自治体ごとに区分して分析していく。

(2) 自治体ごとの傾向

【表 1】の回答者属性の集計より、北九州市の回収票数が突出して高いことがわかる。このことから、県全体傾向の把握だけに留まらず自治体ごとに見る重要性を指摘できる。そこで、「北九州市」と「福岡市・福岡県（政令市を除く）」の 2 つに区分し、必要性認識度の平均値について双方の間に差が生じるかを見تينることにした。上記 2 区分を採用する理由は、北九州の回収率のみ突出しており、福岡市と福岡県（政令市を除く）との間には回収率に差がないためである。

先述の通り、コルモゴロフ・スミルノフ検定及びシャピロ・ウィルク検定結果はいずれも有意な値を示していたため、正規性は満たされていないと判断される。ゆえに、教育論文執筆における必要性認識の度合いに関する、自治体間の平均値に有意な差があるかどうかを確認する。ここでは正規性の検定結果から通常の t 検定ではなく、マン・ホイットニーの U 検定（サンプルの正規性が満たされていない場合に対応なしの t 検定を代替できるノンパラメトリック検定手法）を用いた。これを用いて、「北九州市」と「福岡市・福岡県（政令市を除く）」の必要性認識度の平均値に有意な差があるか確認する。結果は以下の【表 8】の通りである。

表 8：検定結果

| | 必要性 |
|------------------|----------|
| Mann-Whitney の U | 2311.500 |
| Wilcoxon の W | 6589.500 |
| Z | -2.102 |
| 漸近有意確率 (両側) | 0.04 |

上記結果から、必要性認識度の平均値について自治体間には有意な差が見られることが分かる。そこで、以降では「北九州市」と「福岡市・福岡県（政令市を除く）」の 2 つに区分し、分析を

行っていく。

表9：自治体ごとの、教育論文の必要性認識とその意義認識との相関

| Spearman の ρ (ρ) | 福岡市・福岡県 (両政令市を除く) | | 北九州市 | |
|--------------------------|----------------------|------------------|----------|------------------|
| | 必要性 | | | |
| | 相関 係数 | 有意 確率 (両側) | 相関 係数 | 有意 確率 (両側) |
| 実践的指導力向上 | .440** | .001 | .574** | .000 |
| 自己の 実践を 客観視 | .292* | .038 | .429** | .000 |
| 研究的視 座の獲得 | .090 | .530 | .317** | .003 |
| 上司に言 われて | -.211 | .136 | .211 | .054 |
| マネジメ ント視点 の獲得 | .293* | .037 | .198 | .076 |
| 学校全体 を見るよう になった | .105 | .537 | .344** | .001 |
| あまり意 味がな かった | -.391** | .005 | .325** | .003 |
| キャリア アップに つながる | .348* | .012 | .278** | .010 |
| 上位賞獲 得志向 | .300* | .032 | -.067 | .543 |
| 研修や研 究意欲の 高まり | .485** | .000 | -.378** | .000 |

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$.

この【表9】からは、興味深い結果がうかがえる。それは、「必要性」認識と「あまり意味がなかった」や「研修や研究意欲の高まり」についての相関係数が、自治体で有意な結果として正負が逆転している点である。福岡市・福岡県（政令市

を除く）では、県の全体的な傾向とほぼ同様の結果が得られた（cf. 【表3】）。それに対して北九州市では、必要性を認識しているほど同時にあまり意味がなかったと感じていたり、必要性を認識しているにもかかわらず研修や研究意欲の高まりを感じていなかったりすることがわかる。このことから、北九州市では教育論文の必要性は感じつつも、執筆に意味を見いだせなかったり、意欲の向上に結びつかなかったりする何らかの阻害要因があることが推察される。

指導スタイルとの関連はどうであろうか。【表10】・【表11】を見て欲しい。これは北九州市と、福岡市・福岡県（政令市を除く）とに分けて整理したものである。相関を見る項目としては、「教育論文執筆の必要性認識と指導方法との相関」、また「教育論文執筆を他教員へ勧めることと指導方法との相関」の2つである。

まず【表10】福岡市・福岡県（政令市を除く）の方から提示する。

表10：福岡市・福岡県（政令市を除く）の教育論文の必要性認識及び他教員への推奨度と指導方法との相関

| Spearman の ρ (ρ) | 福岡市・福岡県（両政令市を除く） | | | |
|------------------------------------|------------------|------------------|----------|------------------|
| | 必要性 | | 他の教員へ勧める | |
| | 相関 係数 | 有意 確率 (両側) | 相関 係数 | 有意 確率 (両側) |
| 直接指導 | .150 | .256 | .446** | .001 |
| 間接指導 | .070 | .601 | .070 | .607 |
| 指導 しない | -.058 | .667 | -.275** | .044 |

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$.

有意な相関項目としては、次の2つである。「他の教員へ勧める」項目と「直接指導」との間に正の相関、「ほかの教員へ勧める」項目と「指導しない」項目との間に負の相関がある。執筆を勧めた以上、指導をしないということはせず、校長自ら直接指導を行うということである。

「必要性」項目に関しては、指導の方法と有意

な相関は見られなかった。

次に【表 1 1】北九州市を提示する。

表 1 1 : 北九州の教育論文の必要性認識及び他
教員への推奨度と指導方法との相関

| Spearman の ρ | 北九州市 | | | |
|-------------------------|----------|------------------|----------|------------------|
| | 必要性 | | 他の教員へ勧める | |
| | 相関 係数 | 有意 確率 (両側) | 相関 係数 | 有意 確率 (両側) |
| 直接指導 | .315** | .003 | .368** | .001 |
| 間接指導 | .210** | .047 | .163 | .145 |
| 指導 しない | -.339** | .001 | -.399** | .000 |

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$.

「必要性を感じる」項目と「指導方法」にはい
ずれも有意な相関が見られる。直接・間接にこだ
わらず指導を行っているとは推察される。また、
「他の教員へ勧める」項目と、「直接指導」・
「指導しない」項目との間にも有意な相関が見ら
れる。これは、福岡市・福岡県（政令市を除く）
と同様の傾向と見ていいだろう。すなわち、勧め
た以上は校長が直接指導するという傾向があるの
である。

上記の比較結果から、校長が直接指導するとい
うことには変わりはないようである。他方、北九州
市では、「必要性を感じる」ほど、直接・間接に
こだわらず指導を行っていることがわかる。この
指導のバイタリティはどこから生じるのであろう
か。この問いに関しては考察のところでふれる。

次に「他の教員への勧める」理由付けに自治体
間で差があるかを見る。しかし、これは全体傾向
（【表 5】）と同様の結果しかみられなかった。
すなわち、いずれの項目とも有意な正の相関が見
られた（したがって表は省略した）。

教育論文の課題をどのように認識しているか
については自治体間で差が見られるのだろうか。
以下の【表 1 2】・【表 1 3】を見てもらいたい。
自治体ごとにそれぞれ、他の教員への推奨度と教
育論文の課題や弊害についての認識度合いとの間

で相関を算出している。前掲の【表 7】では、
「昇進に関係する」と認識しているほど、「課題
や弊害を感じることもある」という項目とわずか
に有意な相関が見られていた。しかし【表 1
2】・【表 1 3】の結果では、評価や昇進との関
連こそみられるものの、双方の自治体とも「課題
や弊害を感じている」という項目との有意な相関
は見られなかった。ある取組が評価や昇進と結び
つけば、その取組を負担に感じることは予想され
る。しかし、再分析の結果からは、評価や昇進が
必ずしも課題や弊害の認識と結びつくわけではな
いことが明らかとなった。ゆえに、選択式の質問
項目からは判断できない部分に着目する必要がある。
そこで以下では、その他調査項目の自由記述
データ等を用いて再分析を行っていく。

表 1 2 : 福岡市・福岡県（政令市を除く）にお
ける他教員へ推奨度と評価・昇進及び課題・弊
害認識との相関

| Spearman の ρ | | | 評 価 に 関 係 す る | 昇 進 に 関 係 す る | 課 題 や 弊 害 を 感 じ る |
|----------------------|--------------|------------------|---------------------------------|---------------------------------|---|
| 福岡市・福岡県（政令市を除く） | 他の教員へ 勧める | 相関 係数 | .309* | .484** | .008 |
| | | 有意 確率 (両側) | .018 | .000 | .953 |
| | 評価に 関係する | 相関 係数 | | .404** | .126 |
| | | 有意 確率 (両側) | | .001 | .315 |
| | 昇進に 関係する | 相関 係数 | | | .174 |
| | | 有意 確率 (両側) | | | .160 |

Note. ** $p < .01$, * $p < .05$.

表13：北九州市における他教員へ推奨度と評価・昇進及び課題・弊害認識との相関

| Spearman の ρ -(ρ) | | | 評価に 関係する | 昇進に 関係する | 課題や弊害を 感じる |
|-------------------------------|--------------|--------------|-------------|-------------|---------------|
| 北九州市 | 他の教員へ 勧める | 相関係数 | .484** | .370** | -.075 |
| | | 有意確率 (両側) | .000 | .000 | .494 |
| | 評価に 関係する | 相関係数 | | .401** | -.019 |
| | | 有意確率 (両側) | | .000 | .847 |
| | 昇進に 関係する | 相関係数 | | | .147 |
| | | 有意確率 (両側) | | | .141 |

Note. **p < .01, *p < .05.

(3) 小括

ここまでの結果を小括すれば、次のようになる。「福岡市・福岡県（政令市を除く）」と「北九州市」では、教育論文に関する必要性認識度に差が見られた。殊に北九州市では、必要性の認識度合いが高いほど、一方で「意味がなかった」と感じる傾向がある。また、必要性の認識度合いが高いほど「研修や研究意欲の高まり」と負の相関が見られることがうかがえた。北九州市に関しては、教育論文執筆に関していわゆる「やらされ感」を認識している可能性がある。

そうであるとはいえ、他教員へ勧める校長ほど教員に直接指導するという指導形式は、自治体間で大きな差はなかった。そして、「福岡市・福岡県（政令市を除く）」と「北九州市」の双方とも、

「評価」や「昇進」といった項目と「課題や弊害の認識」の項目の間で、有意な相関が見られなかった。このことから、自治体間の差異（「やらされ感」）を生じさせる制度的要因には、何か他の要因が関わってくることが推定される。

(4) 教育論文応募テーマ集計データの分析

評価や昇進に教育論文が関わってくること自体に課題や弊害を感じているわけではないことが、調査の再分析より明らかとなった。そこで他の要因を析出していくこととする。まず教育論文応募テーマごとの応募数推移から提示する。

【図1】は、平成元年度から平成21年度までの教育研究論文応募数を教科や領域ごとに区分し、集計したものである。特徴的な点は以下の2つである。

第一の特徴としては、平成11年度から平成13年度にかけて、「総合的な学習の時間」をテーマとした論文投稿数が一気に増加している点（グラフ上の丸破線）である。新設領域であり、かつ既存の教科や領域の統合的な内容を授業するものであったため、この増加は授業アイデアを試行錯誤するために教育論文が書かれたことによる可能性が指摘できる。

第二の特徴は、PISAショック以降、ゆとり路線からの脱却が叫ばれ、いわゆる「確かな学力」を子ども達に身につけさせることが強く叫ばれるようになった。その真偽はともかくとして、「学力低下」が不安視された頃である。その直後、すなわち平成15年以降に、「国語」（菱形◆破線）、「算数・数学」（三角▲破線）をテーマとする投稿が増大した点である。全国学力学習状況調査も、導入当初は「国語」、「算数・数学」で実施されていたわけだが、それ以前からその2科目に執筆者の関心が集まっていた事が窺える。前掲の【表1】では、必要性を感じているほど、「実践的指導力向上」に執筆意義を感じている傾向が看取された。そこでは各教員が自己の実践を振り返るために教育論文を書く事が想定される。しかし、【図1】のグラフ増減からは、各教員の実践上の内発的な興味・関心以上に、時宜に則したテーマで執筆がなされている可能性が指摘できる。

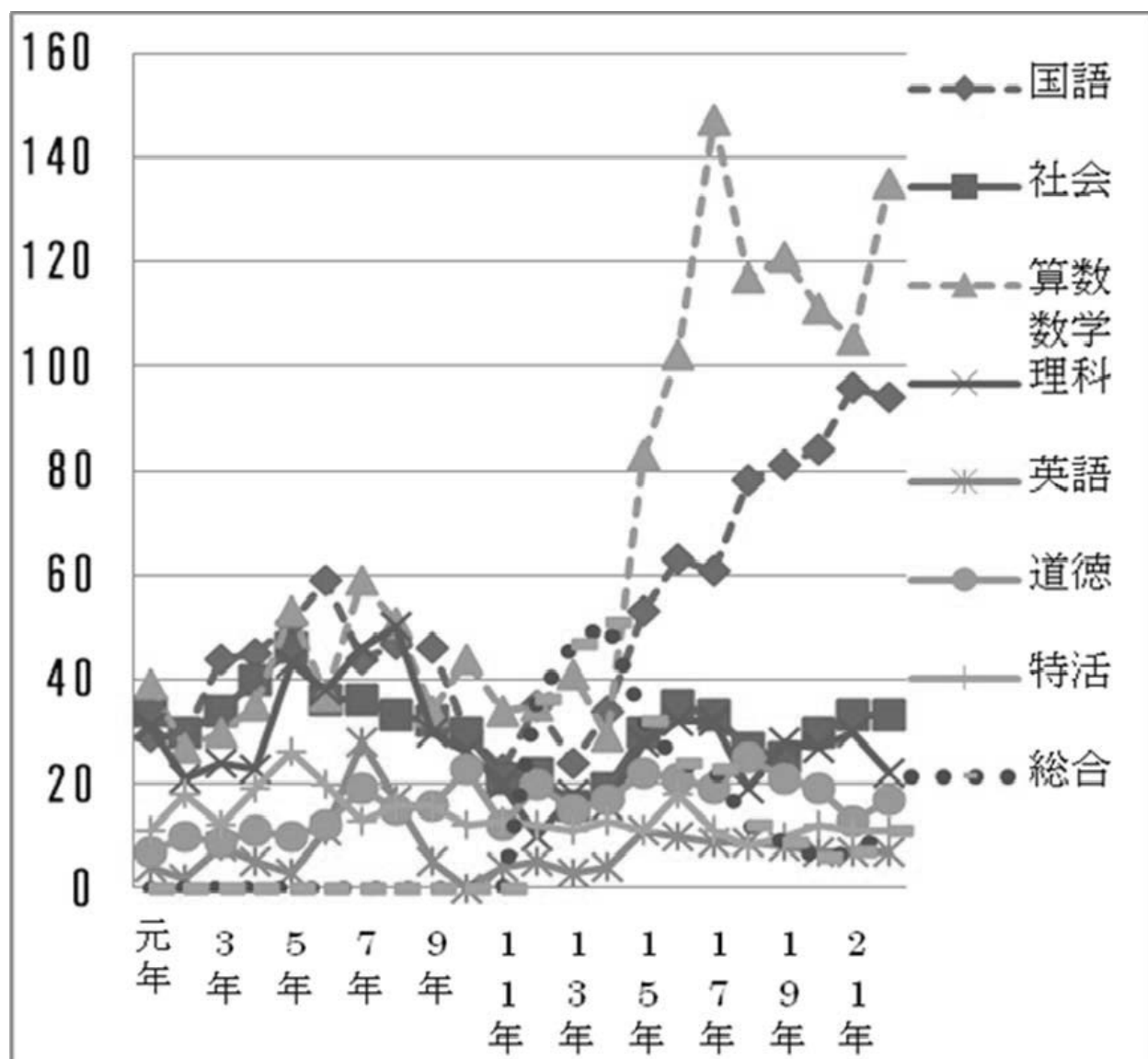


図1：教科・領域別での教育研究論文投稿数集計表

(5) 自由記述データの分析

以下では、自由記述データの集計・再分析を行う。まず「課題」についてである。調査項目は「教育研究論文の課題や弊害などを感じることはありますか」という設問であり、回答形式は自由記述形式である。このデータの分析を行う事で、量的手法だけでは看取し得なかった要因を析出することが可能となる。

「課題」として最も多かった指摘は、「①書く

ための時間的・精神的ゆとりのなさ」であった。これと関連して、他の業務に支障がでることを懸念する意見もあった。また実際に勤務時間内に書いている教員もいたようで、それに関して疑義を呈している意見もあった。さらに、提出の時期が丁度校務の繁忙期と重なるため、負担が更に重なるという制度運営的な側面も大きな課題として挙げられていた。

次に「②書くことが目的化している」点である。課題があって、そこに取り組んだ成果や振り返り

を書くわけではなく、書く事が目的化しているために子どもの活動をその論文内容に沿わせる事態が生じているようである。また、論文を執筆しても自己の教育実践とどのように結びつけていいかわからない場合もあるようである。関連して、優れた論文を執筆する教員であっても、教育実践がそれに伴って優れているとは限らない。このようなズレを感じているため、教育論文執筆そのものの意義や効果について懐疑的になる教員もいるようである。

そして「③書くことが強制化される事への懸念」である。評価を得て昇進につなげようとする手段となっている場合があると指摘されている。また、賞をもらうような教育論文の中には、他の教員からみれば優れた実践には到底見えない内容もあるという。ゆえに、そういった論文が評価される事でかえって自身のモチベーションが下がってしまう事があるようである。そして、教委や上司から応募数の数値目標達成を管理される事態は行き過ぎであるとの指摘もなされた。このように制度的な後押しが、かえって強制力を生じさせている側面が窺える。

最後に上記のような弊害が認識されることで、「④本当に書きたい気持ちがある人への阻害圧力」が生じている点である。教員の多忙化が問題視される中で、他の業務に差障りがあると認識されれば、執筆のゆとり（余力）を他教員へのサポートに宛ててほしいと周囲から受け取られてしまう事もあるだろう。また、執筆自体がキャリアアップの手段と見なされれば、執筆意欲を昇進意欲と誤解される恐れがある。執筆自体の効果そのものも検証されるべきではあるが、これでは執筆自体が憚られてしまう可能性がある。

教育行政側のスタンスも大きく影響を与えている点も課題である。比較的執筆は任意とする福岡市・福岡県（政令市を除く）に対し、北九州市では教育行政側の執筆を強く促す圧力を感じることであった。教員の職能開発手段は様々に存在すべきであり、教育論文はその一手段であるとの認識が求められている。要点は「バランス感覚」（開発手段の使い分け）であることが、調査再分析から明らかとなった。

次に「改善方策」について検討する。同じく自由記述データの分析を行っていく。調査項目は「教育研究論文は今後どうあればよいとお考えですか」という設問であり、回答形式は自由記述形式である。「改善方策」は、「①時期」・「②量」・「③形式」の3つに大別可能である。

まず「①時期」に関しては、現在の論文提出時期が丁度学校現場の繁忙期と重なるため、夏季休業期間中等の他の教育業務に支障を及ぼさない時期に実施すべきとの意見があった。また、毎年提出を求める事で、執筆のための実践という逆転現象が生じてしまう恐れがある。したがって、十年経験者研修等の節目の時期や機会に、自己の教育実践を振り返らせる手段として用いる事が適切であるとする意見も見られた。これに関連して、そもそもの学校の業務負担を改善していくという事が望まれているという点も言い添えておく必要がある。

次に「②量」に関してである。「30枚以下」と希望の分量を提示する意見もあれば、実践の中身が伴えば分量は任意とすることを希望する意見も見られた。いずれにせよ共通するのは、現状の分量は負担であるため、スリム化を希望しているという意見であった。

三つ目の「③形式」については、必ずしも論文の執筆というやり方に限定しないという提案である。先の「②量」での意見と関連するのだが、優れた実践であった場合に、他の教員も利用可能な再現性の高いものにするため、プレゼンテーション形式・実演形式を取り入れることを提案する意見が見られた。プレゼンテーション形式は評価や審査とも関連する。教員にとっては自己の実践を省察する機会が重要となるわけであるから、パフォーマンスそのものを評価・審査されるような仕組みを希望しているものと思われる。

このように、自身の教育実践を省察する一つのツールとして、教育研究論文を捉えている教員が一定数存在することが窺われた。他方で、教育現場の多忙化や制度的な強制から、論文執筆そのものに懐疑的な風潮が生じている可能性が指摘できる。このような課題に対して、現状の認識では、「①時期」・「②量」・「③形式」の3つが教育

論文執筆に関する改善方策として挙げられる。

4 まとめ

本稿のまとめを行う。本稿では「教育委員会主催『教育研究論文』」についてのアンケート調査の集計結果を再分析・再考察した結果を提示していった。調査結果からは、全体的な傾向としては、執筆に意義を感じているほど、執筆に概ね前向きである傾向がうかがえた。しかし、自治体によって執筆に対しての温度差があることが、自治体間比較を通じて看取できた。応募テーマ累計グラフからは、自身の実践を振り返るためではなく、時宜に応じたテーマで執筆を行っている可能性が指摘され、教育論文執筆に期待される本来的な効果（機能）を果たせていない可能性を指摘できる。自由記述データの分析からは、教育論文執筆に関する課題や改善方策を析出した。課題の認識が、教育論文執筆を躊躇わせる風潮を生じさせている可能性を提示した。制度がどのような帰結を生むかは、まだ十分に検証されてきてはいないが、強制力のある制度が本来的な機能を浸食する例として、本稿の調査分析結果を位置付ける事が可能であると考えられる。

今後の課題としては、「教育論文執筆の効果」の検証である。亀井（2005）や波多江（2012）では、熟考の有効性やコンセプトは挙げられているが、効果の検証までは至っていない。既存の研究における卒業論文執筆の意義や、児童生徒に作文を書かせることの意義等を扱った諸研究から、効果を類推していくことに着手していかなければならないであろう。調査者の課題である。

注記：

- 1：八尾坂（2004）、（2008）等を参照。
- 2：対象を校長とした理由は、質問項目の中に教員への執筆指導だけでなく、人事に関することも含まれているため、キャリアのいわゆる一つの「到達点」である学校長を対象とすることが適切と考えたためである

【参考文献】

- 亀井敏郎『「経営職」を育成する技術 ― 次世代リーダーはこうしてつくる ― 』株式会社ファーストブレイク、2005年。
- 佐藤学『教師というアポリア』世織書房、1997年。
- 新川由美子「教員の資質の向上を目指す教育委員会主催『教育研究論文』の意義―北九州市の事例を中心に―」『九州教育経営学会紀要』第18号、2012年、23-31頁。
- 千々布敏弥『日本の教師再生戦略』教育出版、2005年。
- 波多江俊介「スクールリーダー研修開発について―『校長の専門職基準』を手がかりとして―」『九州情報大学研究論集』第14巻、2012年、113-120頁。
- 八尾坂修[編著]『学校改善マネジメントと教師の力量形成』第一法規、2004年。
- 八尾坂修『学校改革の課題とリーダーの挑戦』ぎょうせい、2008年。
- 油布佐和子[編著]『リーディングス日本の教育と社会15 教師という仕事』日本図書センター、2009年。